

2017年3月期第2四半期決算

2016年11月2日
双日株式会社

経営環境認識

マクロ環境

- 安定成長の兆しも見え始めたものの、世界全体の先行き不透明感は続く
- 石炭価格の上昇
- グローバル経済の変化～「求心力」から「遠心力」へ

当社中計・今期業績への見方

- 石炭価格の上昇は、今期業績見通しに対してポジティブ
- 為替の動きには引き続き注視が必要
- 成長戦略は当社の強みと投資先（国）の状況を勘案して実行

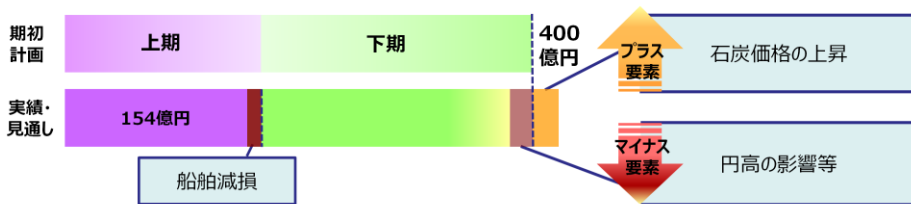
- 世界経済の傾向として、EU、TPP、RCEPといった自由貿易経済圏をつくる試みが、昨今の主要先進国の国政選挙のたびに、自国の内政問題が優先され、ボーダレス・グローバル化の流れが後退している。
- しかもその原因の中には難民問題などの短期的な解決が困難なものが多く、世界経済の先行きに一層の不透明さが増している要因ともなっている。
- 従い、当社が注力するアジアにおいても、アジア全体としての取り組みという考え方だけではなく、各国の経済・政治の情勢をより、きめ細かく状況をみながら、一つ一つの手を打って行く必要がある。

2017年3月期第2四半期 サマリー

通期見通しに対する進捗は概ね計画通り。足元の状況を踏まえセグメント別の見通しを修正

	15/9期 実績	16/9期 実績	前年同期比 増減	17/3期 期初見通し	17/3期 修正見通し	進捗率 (対修正見通し)
売上総利益	917億円	918億円	+1億円	2,100億円	2,000億円	46%
当期純利益 (当社株主帰属)	206億円	154億円	▲52億円	400億円	400億円	39%

当期純利益通期見通し達成に向けて



セグメント別通期見通し修正

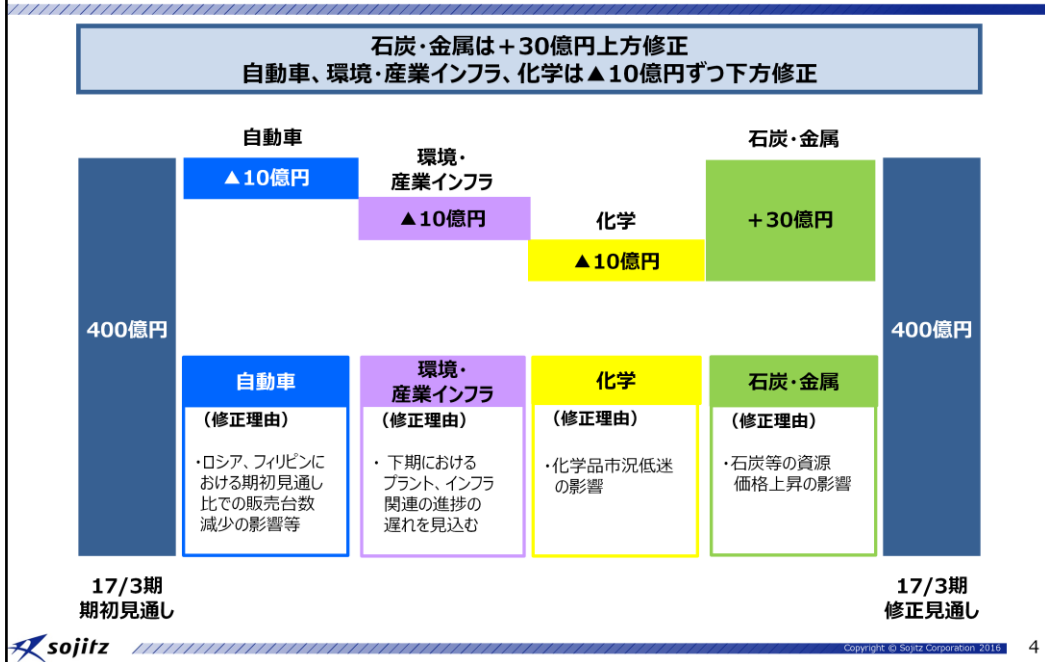


Copyright © Sojitz Corporation 2016

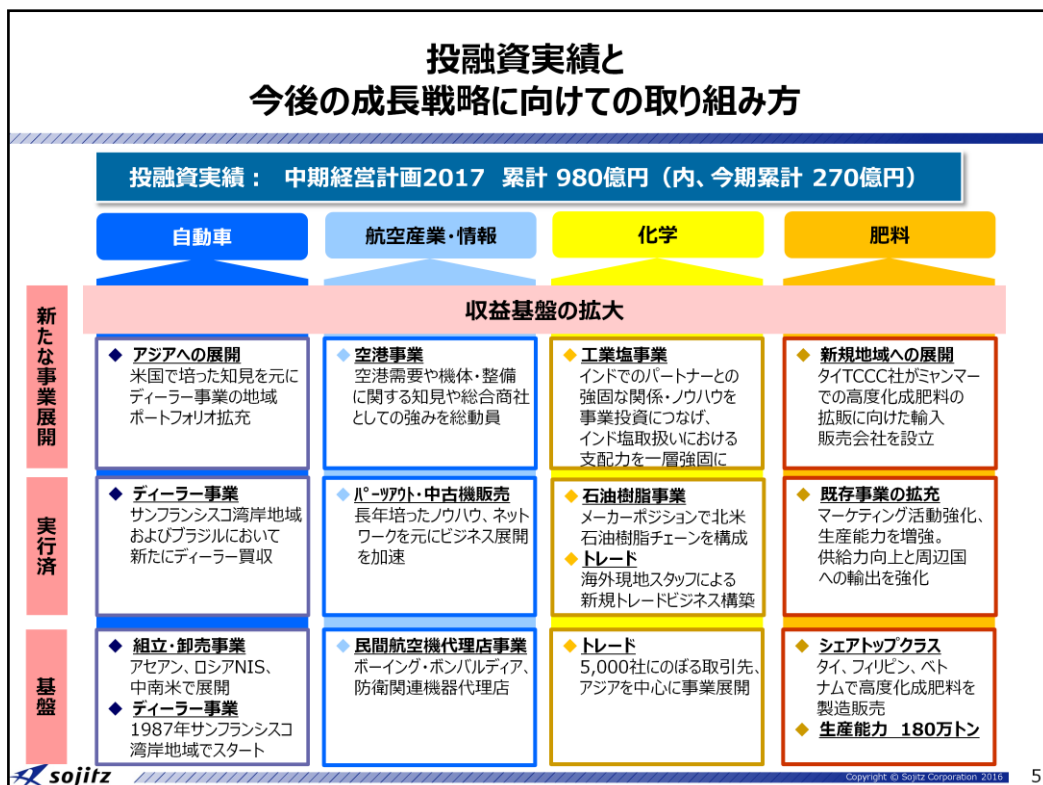
3

- 売上総利益は前年同期比概ね横ばいとなったものの、持分法適用会社で前年同期に特別利益を計上した反動等により、当期純利益は▲52億円の減益の154億円となった。もともと下期偏重の作り付けであったこともあり、進捗率は概ね想定通り。
- セグメント別では、食料・アグリビジネス、生活資材、リテール事業などが好調に推移した一方で、ロシアの自動車事業における期初見通し比販売台数減少や化学品市況低迷、船舶の減損等があった。
- 下期は、各事業の進捗に加えて、為替や商品市況の前提も足元のベースに置き換えて見直しを行ったが、プラス要素としての石炭価格の上昇、マイナス要素としての円高の影響等があり、両者の要素を織り込んだ。
- 以上を踏まえ、通期見通し400億円の達成は可能であるとみている。

2017年3月期通期見直し修正（セグメント別当期純利益）

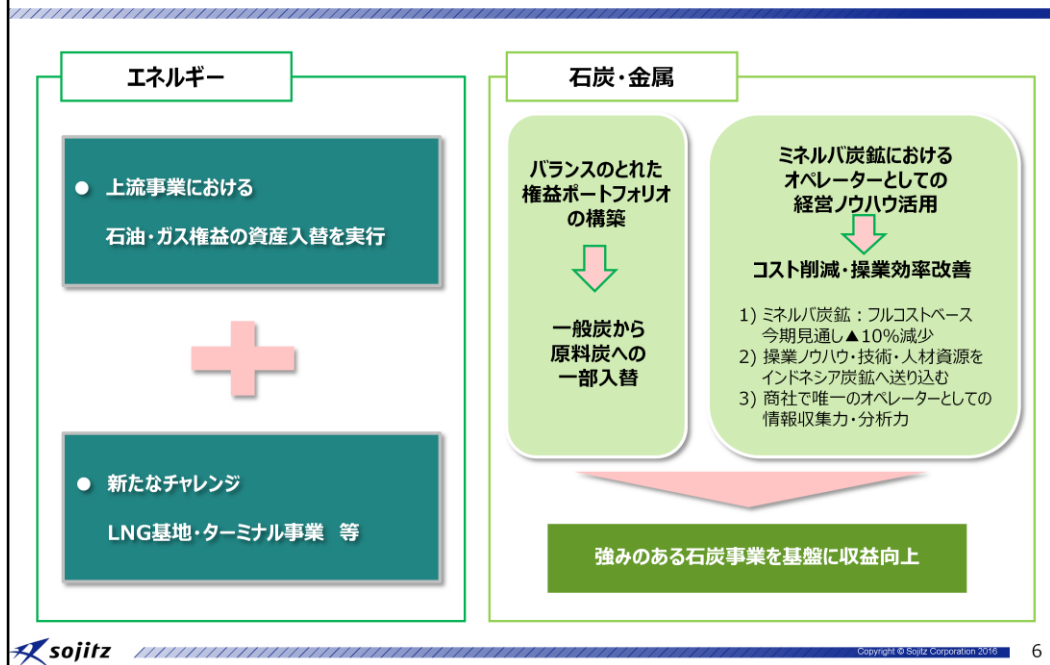


- 30億円の上方修正を行った石炭・金属は、石炭価格上昇による影響を織込んだもの。
- 自動車は、ロシアやフィリピンにおいて、期初見直し比での販売台数減少の影響により▲10億円の下方修正。
- 環境・産業インフラは、第4四半期に収益計上が集中していることもあり、案件受注の期ずれという懸念を織り込み、▲10億円の下方修正。
- 化学は、メタノール等の化学品市況低迷の影響により▲10億円の下方修正。



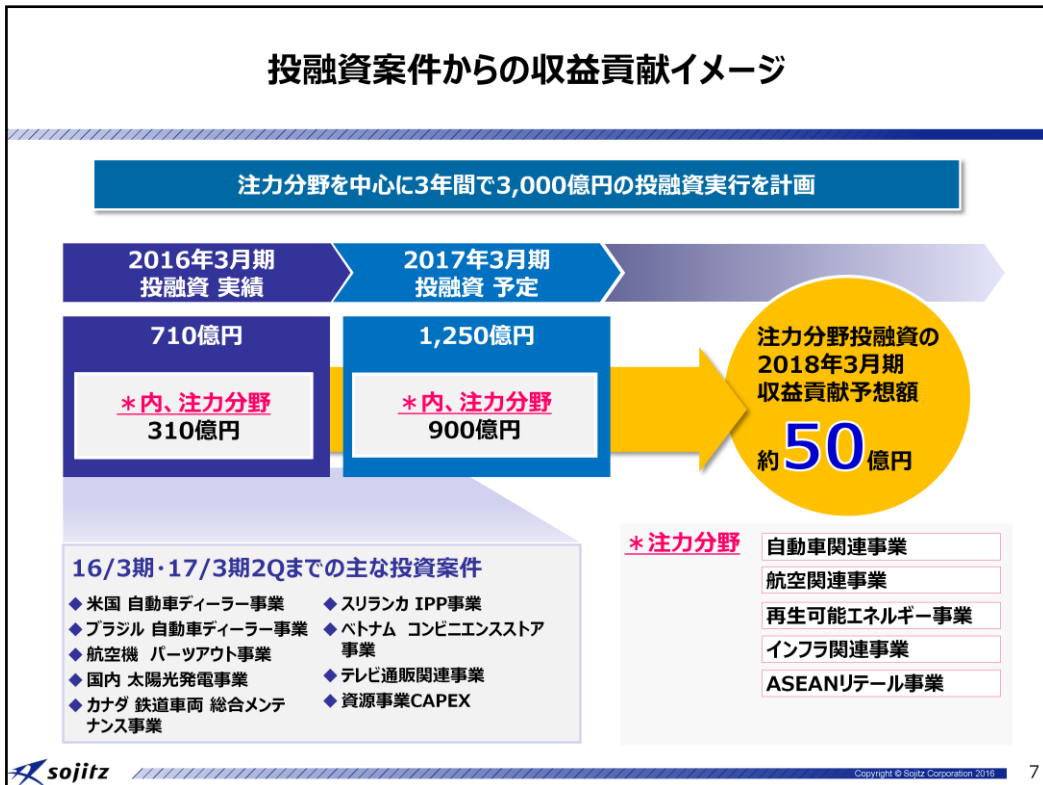
- 収益力強化のために進めてきた取組みと新たな事業展開を説明する。
- 自動車は、昨年度までにディーラー事業の拡大を進めてきた。米国において一定の収益基盤を構築できたことから、次は今後の成長が期待できるアジアやその他の地域での取組みに力を入れていく。
- 航空機は、パーツアウトや中古機販売といった当社の強みを生かした事業展開を進めてきた。今後は空港ターミナル事業に挑戦し、実現していきたい。
- 化学は、三国間トレードの取組みや石油樹脂事業が一定の収益規模になるなど、着実な取組みを進めてきた。強固なポジションを有するインド工業塩をより強くしていくための事業投資を検討している。
- 肥料は、タイの肥料製造会社であるTCCC社が10月初旬にミャンマーでの拡販に向けた輸入販売会社を設立した。今後も既存の事業の更なる強化と併せ、新規地域への展開を進めていく。

資源分野の再構築



- 資源分野に関しては、再構築を進めている。
- エネルギー関連では、従来の上流権益を中心とした事業モデルから、新たな取り組みとして、LNG基地・ターミナル事業へチャレンジし、市況に大きく左右されない事業ポートフォリオを組み込んでいく。
- 石炭・金属では、強みのある石炭事業により集中した資産構成を図る。
- 長期的には、一般炭から原料炭への一部入替を進める。
- また、当社がマジョリティーを持つ豪州ミネルバ炭鉱における経営ノウハウを最大限活用し、権益のコスト削減、操業効率の改善を図り、価格下落への耐性を強化する。
- ミネルバ炭鉱では、今期フルコストベースで前期比▲10%のコストを削減する見込みであり、価格下落への耐性をより強化している。

投融資案件からの収益貢献イメージ



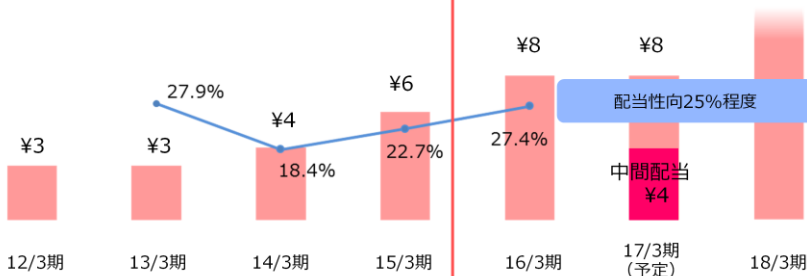
- 2017年3月期に計画通り、1,250億円の投融資が実行された場合、2016/3期、2017/3期の投融資額は合計1,960億円となる。
- その内、非資源分野の注力分野への投融資額は1,210億円で、これらの事業からの現行中期経営計画期間中での収益貢献見通しは中計最終年度の18/3期で50億円程度になると見ている。

配当

配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております

■ 配当額 ▲ 配当性向



- 配当方針は記載の通りで、現中計期間においては配当性向25%程度を基本としている。
- 配当方針と今期業績見通しに基づき、当期の1株当たり年間配当額を8円とする考えに変更はなく、中間配当は4円とすることを決議した。
- 引き続き、内部留保の拡充と有効活用により、優良資産を積み上げ、収益力を強化し、企業価値を向上させ、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えていく。